9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

①太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現

丸大食品株式会社 関東工場（栃木県下野市／食料品製造業）

【HP】https://www.marudai.jp/corporate/company/outline.html 【備考】代表申請者 株式会社関電エネルギーソリューション（大阪府大阪市／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
補助事業の概要	① 業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援
実施目的	初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 太陽光発電設備：定額（4万円／kW。ただし、オンサイトPPAモデル又はリースモデルの場合は5万円／kW、戸建て住宅に限り7万円／kW） 定置用蓄電池（業務・産業用）：定額（4万円／kWh。上限額は、間接補助対象経費の1/3） 定置用蓄電池（家庭用）：定額（4.5万円／kWh。上限額は、間接補助対象経費の1/3） 車載型蓄電池：定額（蓄電池容量（kWh）の2分の1に4万円を乗じて得た額。上限額は、最新のCEV補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」） 充放電設備（公共施設・災害拠点）：機器費（1/2）と設置工事費（定額）の合算額 充放電設備（公共施設・災害拠点以外）：機器費（1/3）と設置工事費（定額）の合算額

①太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,508万円
	補助率	定額
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2025年6月
備考	導入台数	太陽光発電設備、定置用蓄電池 1式



太陽光発電設備



蓄電池

事業の効果

エネルギーコスト	CO_2削減効果	副次的効果
ー	約300（t-CO_2／年）	・屋内の温度上昇を抑える遮熱効果 ・災害時における、主に情報端末の充電に活用といったBCP対策を実現
投資回収年数	CO_2削減コスト※	
ー	0.5（万円／t-CO_2）	

※ CO_2削減コストは、補助金交付額に対して、法定耐用年数17年を考慮して算出した。

事業者の声



前原 宏紀｜丸大食品株式会社　関東工場　設備管理課　課長

丸大食品株式会社では、2030年度までにCO_2削減量を対2022年比32%削減するという全社的な削減目標を掲げています。

本支援事業によって、太陽光発電設備と定置用蓄電池を導入することができ、削減目標に対する取組の推進だけではなく、レジリエンスの向上にもつながりました。また、蓄電池の導入によって、デマンドの抑制にも寄与しています。今後は自家用発電機との連携によるデマンドの最適化についても検証していく予定です。